

小中学校等の耐震化を早急に

石下 洋子 議員

答 順次、計画的に行う



石下 四川大地震において、学校が倒壊し多くの子どもが犠牲になったこと、日本においても地震が多発していることから国は、学校耐震化の補助金を2分の1から3分の2に増やし、耐震化を急ぐよう求めている。江田島の計画はどうなっているか。住宅の耐震化についても、早急に支援制度をつくり、推進すべきと思うが。

市長 小中学校、幼稚園、保育所の耐震化は、順次

計画的に行う。

住宅の耐震化への支援は、耐震改修税制や優遇融資制度があるほか、耐震診断や改修への助成制度がある。県内で3市が実施。しかし、利用率が低い。他市の利用実態をみて検討する。耐震改修の啓発及び工法の効果の紹介など市民意識の醸成に務める。

市の非正規職員

処遇改善を

石下 市の非正規職員の処遇は、正規職員の平均賃金の3分の1程度と低い。4月1日改正のパートタイム法が施行されたこの改正は、正規の職員と同じ働きをしているパートに対して、差別的処

遇を禁止している。この改正にもとづいて、処遇の改善を図らねばならないと思うが、賃金・手当・教育訓練・福利厚生にどう対応するのか。

市長 賃金格差は、正規職員は経験と責任の割合により昇給があるが、非正規職員は期間を限って

の雇用で、今までの経験を反映していないためである。嘱託職員の手当は法の規定により支給できない。臨時職員の手当は、時間外手当・通勤手当を支給。教育訓練は、職場内研修や事務事業に必要な場合。有給は、2ヶ月勤務で付与。



▲ 耐震化を待つ能美中学校



市民農園を整備しては

沖 也寸志 議員

答 実現可能にしたい

沖 現在、農業従事者は高齢化と辺地、イノシシ繁殖などの問題で耕作を放棄する方が増えていいます。一方で、自分の農地がないため借地をして積極的に耕作に励む姿も見受けられます。そこで市が荒廃農地等も含め、

小規模で利便性の良い土地の借り主と貸し主の調整を図り、身近で安全な農地を確保してはいかがでしょうか。「市民農園整備促進法」の活用により耕作放棄者の復帰のみならず、新たな農業従事者も期待できると思います。



▲ やすらぎ交流農園 (付属宿泊所)



▲ やすらぎ交流農園

子ども達には昔のように学校の登下校時に農作物の成長を実感し、そして事例があるように収穫物を給食センターの協力を得て学校給食に提供するの「地産、地消」「食農、食育」につながります。市長の見解をお伺い

いたします。
市長 どのような市民農園が開設できるか、今後検討し、実現したい。
教育長 農業体験については、校長会で話しました。食育については、市に推進する団体があり、取り組みたいです。



市勢発展の期待は

前田 鎮夫 議員

答 海生交流都市構想を進める

地域発展の方策は

前田 市になって約4年経ちますが、人口は減少、特に若年層の減少は気になります。要因は何よりも就業の場が少ないこと、教育環境が未熟な所為ではないかと考えますが、市が持続できるのか、このまま時が過ぎ将来どのような市になるのか憂慮します。

江田島市として特色ある振興策のアイデアを募集する方法もあると考えます。

市長 振興策としては、まず昨年発表した海生交流都市構想にある江田島市総合計画の推進を着実に図っていく。アイデアの募集は推進して行きたい。地域振興については、

地域おこしのやる気のあるリーダーを育て、地域おこしを行政が後押しする振興策を図りたい。

基地の町として振興を
防衛省に要望できないか

前田 江田島は明治以来国防の教育基地の町として、住民は当然のように受け入れてきた。一方、住民は島と本州を結ぶ夢の道(高須く天応間)の実現を切望してきた。基地の町として、本市の活性化振興のため、夢の道実現を関係機関に要望することは考えられないか。

市長 江田島には、現在防衛教育機関など市内の要所に多くの施設がある。要望内容と防衛施設とどのような因果関係がある

か、かなり課題があると思うが、地域振興のため防衛教育機関等の招へい

をしたい。



▲ 海上自衛隊 呉造修補給所 貯油所支所 (江田島町江南)